

民主党代表選の結果発表を前に様子見も、15年ぶりの円高が日本株の重しに

2010年9月14日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

世界景気減速懸念の緩和で投資家のリスク回避姿勢は和らぐ

欧米株式市場は軒並み上昇となりました。新銀行資本規制（バーゼルⅢ）への移行期間が最長8年と想定よりも長く設定されたことなどから、新規制に対する過度の不安感が後退して金融株が上昇を牽引しました。また、中国のマクロ経済指標や欧州の成長率見通しの上方修正等を受けて、世界の景気減速懸念が和らいだことも株式市場の追い風となりました。また、米調査会社が半導体メーカーの設備投資額が2010年は前年よりも2倍以上増加するとの見通しを示したことから、ハイテク株も堅調でした。米S&PやNASDAQは約1ヶ月ぶりに200日移動平均線を上抜けたことも市場心理の好転につながり、リスク回避の動きは和らぎました。

EUの欧州委員会は、2010年のユーロ圏経済成長率見通しを1.7%と従来（0.9%）より大幅に上方修正しました。ユーロ安を背景にドイツの輸出が好調であること等が一因でした。ただし、下期については成長率は鈍化するとの見通しを示し、欧州景気の先行きについては慎重姿勢が窺われました。

債券市場では欧米各国の国債利回りは上昇が目立ったほか、イタリアの国債入札が無事に通過し、欧州周辺国の資金調達懸念が和らいだこともあり、為替市場ではユーロが堅調でした。豪ドル等の資源国通貨も堅調で、全体的にリスク回避姿勢の緩和が感じられる相場展開でした。

民主党代表選の結果発表待ちで終始、方向感に乏しく

国内株はCMEの日経225先物終値（9,295円）よりやや弱めの、前日比ほぼ変わらずの水準で寄り付きました。上昇率上位には銀行を始め、保険、証券などが入り、金融関連株は全般に堅調でした。また、商品先物価格の上昇を受けて資源関連株も堅調でした。一方、内需・ディフェンシブ株を中心に軟調な銘柄が目立ち、株価の上値を抑えました。民主党代表選を控えて様子見姿勢が強い中、輸出関連株中心に日経平均株価はすぐにマイナス圏へと転じました。TOPIXは大手銀行株中心に指数を下支えしていましたが、円高が進む中、輸出関連株が重石となり、まもなくしてマイナス圏へと落ち込みました。その後は大引けまで方向感に乏しく、日経平均株価は9,300円を挟んで小幅安での推移となりました。現物市場では子ども手当て関連銘柄などの一角に思惑買いが見られましたが、為替市場では円高基調で推移しており、ドル円相場は一時83円25銭と、約15年ぶりの高値を更新しました。当面の増資懸念の後退から金融株が堅調なほかは軟調な銘柄が目立ち、半数程度の銘柄が値下がりする冴えない展開でした。結局、日経平均株価は▲22円安の9,299円と小幅反落で引けました。一方、債券市場では幅広い年限の国債利回りの低下が目立ちました。20年国債入札も無難に通過し、様子見姿勢が強い中、買い戻しが優勢でした。

15時半過ぎに民主党代表選の結果が発表され、菅首相の続投が決まりました。これを受けて主要通貨に対して急速に円高方向に振れました。為替政策が従来どおりにとどまる場合、為替市場では円高圧力が引き続きかかることが予想され、日本株の足かせとなることも考えられます。

以上